



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社ミクニ
コード番号 7247上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mikuni.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 生田 允紀
問合せ先責任者 役職名 執行役員財務・経理本部長 氏名 櫻井 榮一 TEL 03-3833-0392
決算取締役会開催日 平成18年11月20日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額の百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	45,293	15.3	1,679	△0.8	1,549	△18.4
17年9月中間期	39,286	8.7	1,693	6.6	1,897	17.9
18年3月期	85,777		3,990		4,380	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	883	0.3	26 03	—
17年9月中間期	881	△5.8	25 94	—
18年3月期	2,228		62 07	—

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 44百万円 17年9月中間期 86百万円
18年3月期 279百万円
- ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 33,955,523株 17年9月中間期 33,974,563株
18年3月期 33,968,547株
- ③ 会計処理の方法の変更 無
- ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	80,163	25,594	29.7	701 37
17年9月中間期	73,382	20,467	27.9	602 56
18年3月期	78,632	23,242	29.6	680 92

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 33,951,676株 17年9月中間期 33,966,980株
18年3月期 33,958,358株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△478	△1,741	1,061	1,271
17年9月中間期	1,777	△1,776	△1,838	2,048
18年3月期	4,862	△3,529	△2,944	2,390

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	91,000	3,300	1,700

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円07銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご通知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

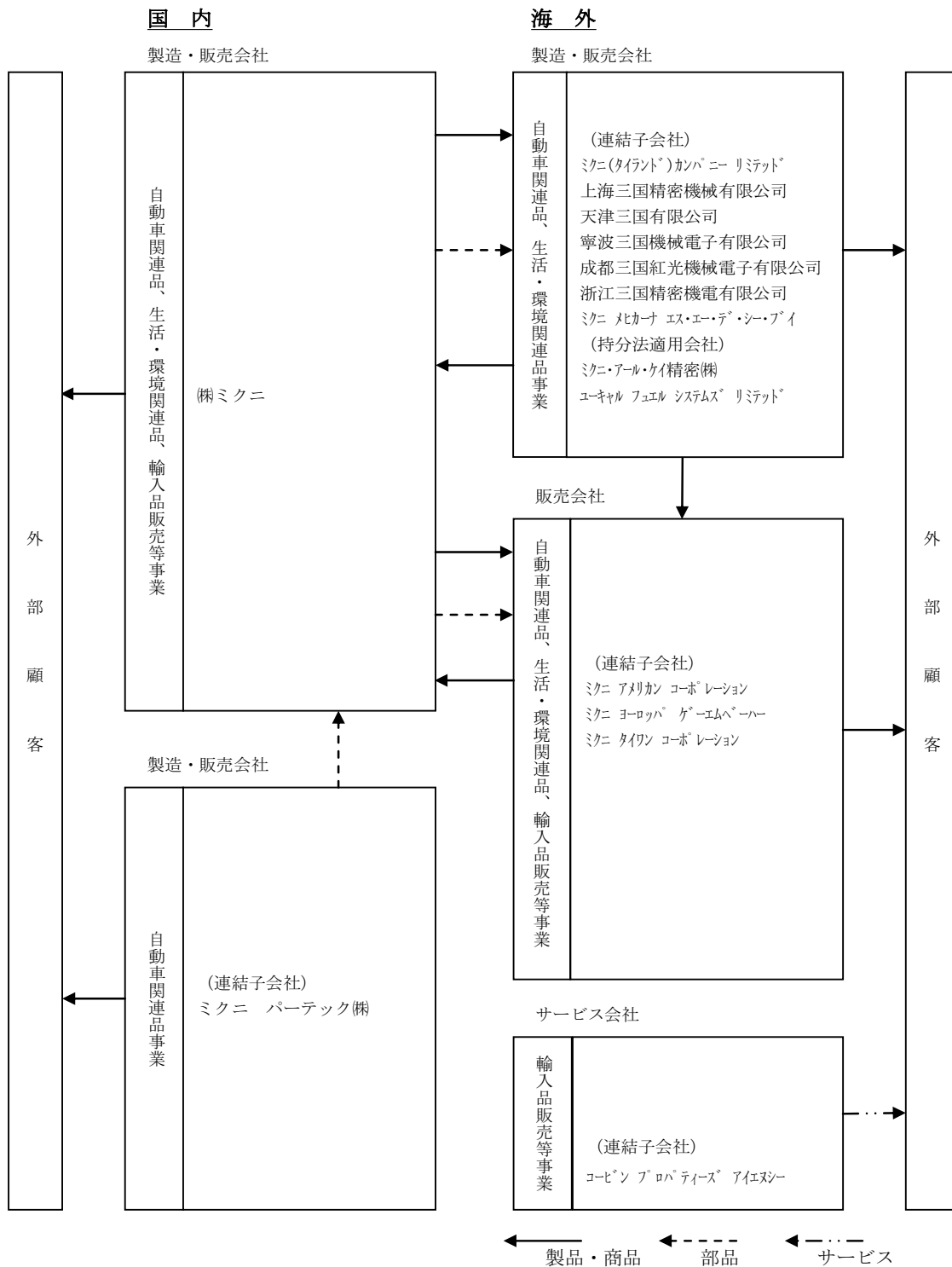
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ミクニ）、子会社17社及び関連会社6社により構成されております。

事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業務を営んでおります。

(1) 事業系統図

事業の種類別セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活・環境関連品事業」及び「輸入品販売等事業」に区分しております。

当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
				営業上の取引(業務提携)
連結子会社				
ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	3,500,000 U S \$	自動車関連品事業 輸入品販売等事業	99.0	米国において当社に航空機部品の納入と、当社製品の販売及び製品のアフターサービス。 (-)
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県牧之原市)	480 百万円	自動車関連品事業	100.0	自動車部品の製造を行い当社に納入。 (-)
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北縣)	34,200 千円	自動車関連品事業	94.7	台湾において当社製品の販売。 (-)
ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド (タイ国アユタヤ)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	60.1	タイにおいて気化器(二輪・汎用)、オイルポンプ及び四輪部品の生産を行い当社に納入。 (-)
上海三国精密機械有限公司 (中国上海市)	12,600,000 U S \$	自動車関連品事業 生活・環境関連品事業	86.0	中国において当社製品の組立及び販売。 (-)
成都三国紅光機械電子有限公司 (中国四川省)	9,800,000 U S \$	自動車関連品事業	73.7	中国において当社製品の組立及び販売。 (-)
天津三国有限公司 (中国天津市)	5,750,000 U S \$	自動車関連品事業	100.0	中国において気化器・オイルポンプなど車輛用部品の製造を行い当社に納入。 (-)
寧波三国機械電子有限公司 (中国浙江省)	280 百万円	生活・環境関連品事業	60.0	中国においてガス器具用電池電磁弁の製造。 (-)
浙江三国精密機械有限公司 (中国浙江省)	667 百万円	生活・環境関連品事業	90.0	中国においてガス器具用電池電磁弁の製造。 (-)
その他3社				
持分法適用子会社				
ミクニ・アール・ケイ精密株式会社 (大韓民国仁川広域市)	600,000 千ウォン	生活・環境関連品事業	70.0	大韓民国においてガス立消安全装置の製造と販売。 (-)
持分法適用関連会社				
ユーキャル フュエル システムズ リミテッド (インド チェンナイ)	138,960 千ルピー	自動車関連品事業	26.0	インドにおいて気化器、インジェクション関連機器の生産を行い当社に納入。 (-)

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当グループは、ものづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動しております。このような観点のもと、①「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、②安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営、③「生きがいのある企業」を目指す経営、④法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、⑤夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、業績およびその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。その基本方針をもとに将来の企業成長のための新製品開発・生産設備投資、海外拠点の強化等の課題と財務体質の改善・強化とを総合的に判断し、利益配分を行ってまいりたいと存じます。なお、当社個別の中間配当につきましては、当社の基幹事業である自動車関連品事業における二輪車用製品の売上が下半期に伸張する傾向があり、通期業績を機軸に見据えたいと存じますので中間配当は見送らせていただき、期末配当として現時点で11円を予定したいと存じます。

(3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、投資単位の引き下げが、個人投資家の株式市場への参入を容易にして、株式の流動化・活性化を図る有効な施策であることと認識しております。しかし、現時点においては、十分な流動性を確保していると認識しており実施する予定は当面ありません。今後につきましては、業績・市場動向、実施に当たり要する費用対効果等を総合的に検討してまいりたいと存じます。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループは、これまで収益確保のために以下の構造改革を行ってまいりました。

- ① 効率的なグループ経営を目指すための関連会社の統廃合。
- ② 収益重視にむけた事業部制への組織再編と意識向上。
- ③ 非効率資産の見直し・整理。
- ④ 給付引当金の減少を目的とした企業年金の代行返上。

これらの構造改革は、収益回復と有利子負債の削減を第一に行ってきたものでありますが、今後は更なる経営基盤の構築とグループ成長の為の戦略投資をする事が重要であると考え、以下の中期的戦略を基に経営を行ってまいりたいと存じます。

- ① 収益面においては、新規市場への拡販はもとより、国内外の拠点機能の活用および再構築による、連結視点でのグループ利益の確保を図っていくこと。
- ② 品質面においては、製品品質に留まらず、営業・管理・情報品質の向上を図っていくこと。
- ③ 開発面においては、マーケティングを基軸とした次期基幹製品の創出と新生産技術等の開発力強化を図っていくこと。
- ④ 当グループならではの「ものづくり」を目指し、ブランド力の強化を図っていくこと。
- ⑤ 人事面においては、人材の確保とその育成を推進するとともに「努力したものが報われる評価」を定着させることにより社員一人ひとりの能力向上を図っていくこと。

<各事業における取組>

【自動車関連品事業】

四輪車製品においては、燃料供給装置類とエンジン関連機能部品類が主力ですが、いずれの製品も電子制御化がさらに進行している環境において、次世代の電子制御製品の開発を推進させるとともに、要素技術を基軸に他事業・分野への用途開発を見極めていきたいと存じます。二輪車製品においては、近年増加するインジェクションシステム（電子制御燃料噴射システム）に対応するため当グループの二輪車のインジェクションシステムを「i Beat」ブランドとして立ち上げ、拡販活動を推進するとともに、キャブレタ（気化器）も世界的に厳しくなる排ガス規制に対応すべく進化させることにより、あらゆる環境下においても顧客の要求に対応できるシステムサプライヤーとしての位置を確保していきたいと存じます。さらに、レジャー・ビークルや発電機に搭載されるエンジン用製品についても、それぞれの特異性を理解した上で、当グループならではの製品展開を推進していきたいと存じます。

【生活・環境関連品事業】

ガス機器用制御製品においては、特にガス立ち消え安全装置の各国の法制化の動きに対応し、世界市場への拡販活動を行っていききたいと存じます。また、健康・美容製品等の新規事業の分野においては、日本において近年注目を集める健康機器市場でのブランドの確立に向けた製品の投入を図っていききたいと存じます。

【輸入品販売等事業】

航空機部品・芝管理機械等の輸入品販売等事業においては、利益率の改善とコスト管理の徹底を行うとともに新機種・新規アプリケーションに対する拡販活動を推進させ売上の拡大を図っていききたいと存じます。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰などの企業収益を圧迫する要因はありましたが、設備投資の増加傾向や個人消費も緩やかながら伸びがみられるなど景気は回復基調で推移しました。また、中国をはじめ米国や欧州などの海外経済も堅調に推移しました。

このような状況下、当グループの売上は、前中間期に比べて自動車関連品事業は、四輪車用製品、二輪車用製品ともに増加しました。輸入品販売等事業は、航空機用部品を中心に大幅に増加しました。ガス機器用制御機器類・車輛用暖房器類を中心とした生活・環境関連品事業は、ガス機器用制御機器の拡販があり増加しました。

その結果、当中間期の連結総売上高は、452億 9千 3百万円（前年同期比 15.3%増）となりました。損益の状況につきましては、前中間期に比べて原材料価格の高騰の影響を大きく受けており損益面は厳しい状況であるとともに、一方で将来の成長のための開発投資が必要であり、戦略的に進めている状況であります。これらのコストが増加した結果、連結経常利益は減少し、15億 4千 9百万円（前年同期比 18.4%減）となりましたが、連結中間純利益は、8億 8千 3百万円（前年同期比 0.3%増）となりました。

事業の種類別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。

【自動車関連品事業】

四輪車、二輪車、レジャー・ピークル用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする自動車関連品事業の売上は、四輪車用製品は、軽自動車用製品や中国自動車メーカー向けの製品が増加しました。二輪車用製品は、国内では気化器類は減少しましたが、燃料噴射装置化の進行により主に欧米向けを中心に大型二輪車用の燃料供給装置類の需要があり、大幅に増加しました。一方海外では、アジアにおいて二輪車市場の需要が堅調に推移した結果、気化器類が増加しました。

その結果、自動車関連品事業の売上高は、307億 4百万円（前年同期比 9.9%増）、営業利益は、12億 8千 9百万円となりました。

【生活・環境関連品事業】

ガス機器用制御機器類、車輛用暖房器類の製造販売を中心とする生活・環境関連品事業の売上は、ガス機器用制御機器類は、国内では電磁調理器具との競合を背景にガス機器市場の低迷の影響を受け微増にとどまりましたが、海外では新たに販売を開始した南米向けの拡販により全体では増加しました。

車輛用暖房器は、輸出向け建設機械用の需要は好調でしたが、加湿器は需要が低迷した結果減少しました。また、福祉介護機器および健康・美容機器類は、前年同期並みでありました。

その結果、生活・環境関連品事業の売上高は、39億 2千 7百万円（前年同期比 12.6%増）でしたが、新規事業において拡販のための販売コストや将来の成長のための設備投資等の要因により、2億 7百万円の営業損失となりました。

【輸入品販売等事業】

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上は、航空機用部品は航空機市場の好景気に支えられ、国内エンジンメーカーの増産および国内機体メーカーからの機体材料の需要の増加があり大幅に増加しました。芝管理機械は、輸入品・国産品の管理機械の需要があり増加しました。

その結果、輸入品販売等事業の売上高は、106億 6千 1百万円（前年同期比 35.5%増）となり、営業利益は、5億 9千 8百万円となりました。

<事業の種類別 連結売上高>

(単位：百万円)

	当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	増減
自動車関連品事業	30,704	27,931	2,772
生活・環境関連品事業	3,927	3,487	439
輸入品販売等事業	10,661	7,867	2,794
合計	45,293	39,286	6,006

事業の所在地別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。

【日本】

日本では、二輪車用製品は大型二輪車用の燃料供給装置類が大幅に伸び増加しました。また、四輪車用製品も増加しました。ガス機器用制御機器類は、電磁調理器具との競合を背景にガス機器市場の低迷の影響を受けましたが、海外向けは増加しました。輸入品販売等事業では、航空機用材料等の受注が好調に推移した結果、大幅に増加しました。

その結果、所在地別売上高は、354億 1千万円（前年同期比 15.2%増）となり、営業利益は、8億 1千 7百万円となりました。

【北米】

北米では、汎用エンジン用製品は減少しましたが、四輪用製品はメーカーの生産回復により増加しました。

その結果、所在地別売上高は、26億 9千万円（前年同期比 5.6%増）となり、1億 8千 5百万円の営業利益となりました。

【欧 州】

欧州での売上は、二輪車製品は減少しましたが、ガス機器用制御機器類は増加しました。

その結果、所在地別売上高は、7億8千5百万円(前年同期比 18.1%増)となり、営業利益は、2千7百万円となりました。

【アジア】

アジアでは、二輪車市場の需要の伸びに支えられ、アセアン地域での二輪車用製品が増加しました。中国では二輪車用製品の増加とともに中国国内自動車メーカー向け四輪車用製品も増加しました。ガス機器用制御機器類は、微減でありました。

その結果、所在地別売上高は、64億7百万円(前年同期比 20.2%増)となり、営業利益は、5億6千5百万円となりました。

※注. なお、上記の営業利益には「消去または全社」の数値は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、12億7千1百万円(前連結会計年度末比 11億1千8百万円減)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億7千8百万円(前年同期比22億5千6百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 15億6千8百万円及び減価償却費 13億8千3百万円の非資金費用がありましたが、売上の増加による売上債権及びたな卸資産の増加に加えて法人税等の支払等で使用した資金が多かったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 17億4千1百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

これは主に、新製品の開発への投資及び生産設備の更新等に係る投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億6千1百万円でした(前年同期比29億円増)となりました。

これは主に、短期借入金増加によるものであります。

(3) 通期(平成19年3月期)の見通し

通期の見通しにつきましては、堅調に推移する日本経済も原材料価格の高止まりなどの懸念要因があり、企業を取り巻く経営環境は、楽観視できないとの見方もあります。

当グループにおきましても、アルミ、真鍮、銅を材料とした製品が多数を占めており、それらの原材料価格の高騰は、前中間期と比べて損益面に大きく影響を受けており、この状況は下半期も持続すると見込まれます。この状況に対して、当グループは、従来より取り組んでいる生産効率の向上や購入資材費の低減を中心とした原価低減活動をさらに推進する所存であります。一方、自動車関連事業において一層の拡がりを見せる電子制御化の進行は、製品構成の変化に大きく影響しております。これに対しては、将来の収益確保・成長のための戦略投資と位置づけ研究開発投資、人材の確保、設備投資等を積極的に行ってまいりたいと存じます。

このような経営環境において現時点で見込まれる通期(平成19年3月期)の業績予想をいたしますと、連結業績予想は、売上高 910億円、営業利益 35億円、経常利益 33億円、当期純利益 17億円、個別業績予想は、売上高 770億円、営業利益 21億円、経常利益 21億円、当期純利益 12億円の見込みとなります。なお、当社個別の配当金につきましては、上記の業績が予想通りに推移した場合、期末に1株につき 11円を予定しております。

(注) ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日時点において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。景気や需要の変化は、納入先のメーカーの生産数の変化を通じて影響を受けます。また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことは顧客である自動車メーカーからの受注状況に影響します。さらに、製品のコスト競争力確保、顧客需要等により、生産拠点を海外に移管しておりますが、為替や各国の社会情勢、急激な法規制の変化は、当グループの経営成績および財政状態を左右する場合があります。

② 製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品には製造上の欠陥が生じるリスクがあります。その欠陥により間接損害を含め、損害に対する責任を問われる場合があります。さらに社会的評価の低下は、顧客の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績および財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

③ 海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・為替の大きな変動

④ 大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震および都市直下型地震の対象地域に点在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、巨大地震対策小委員会を組織し、データセンター棟を始めとする建屋の耐震性強化、従業員の安否確認システムの導入、復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等各種の事前対策および復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、菊川工場においては、最新の免震装置を備えた建屋を建設中であります。

⑤ 原材料等に関するもの

当グループの提供する製品に必要とされる原材料・部品に関し、原材料及び原油の価格上昇は、グローバルな競合状況の中で全てを販売価格に反映できず、また、一部の特殊な原材料に関しては調達自体への影響も予想されるため、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 環境に関するもの

当グループの主力取引先である自動車業界を初めとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記のリスクにつきましては、本資料発表日現在において当グループが判断したものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)		増減(△減少)	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	1,286		2,404		△1,118	2,074	
受取手形及び売掛金	18,484		17,941		543	15,719	
たな卸資産	11,077		10,207		870	9,729	
繰延税金資産	821		1,106		△285	1,089	
その他	2,170		2,231		△61	1,976	
貸倒引当金	△39		△60		20	△39	
流動資産合計	33,799	42.2	33,830	43.0	△31	30,549	41.6
II 固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	9,151		9,231		△79	8,914	
機械装置及び運搬具	8,366		8,296		69	7,494	
工具器具備品	1,578		1,569		9	1,466	
土地	13,027		12,973		53	13,044	
建設仮勘定	3,058		1,137		1,920	1,489	
有形固定資産合計	35,183	43.9	33,209	42.2	1,973	32,410	44.2
無形固定資産							
その他	923		1,014		△90	938	
無形固定資産合計	923	1.1	1,014	1.3	△90	938	1.3
投資その他の資産							
投資有価証券	8,222		8,532		△309	6,821	
長期貸付金	57		143		△85	153	
繰延税金資産	1,114		1,045		69	1,513	
その他	1,122		1,113		8	1,266	
貸倒引当金	△260		△256		△4	△270	
投資その他の資産合計	10,256	12.8	10,578	13.5	△321	9,484	12.9
固定資産合計	46,363	57.8	44,801	57.0	1,561	42,833	58.4
資産合計	80,163	100.0	78,632	100.0	1,530	73,382	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)		増減(△減少)	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	12,250		13,063		△812	10,795	
短期借入金	18,956		15,201		3,754	14,361	
1年以内償還社債	—		—		—	50	
1年以内返済長期借入金	3,797		4,451		△653	4,895	
未払金及び未払費用	4,539		3,231		1,307	2,564	
未払法人税等	483		926		△443	869	
賞与引当金	1,524		1,628		△104	1,651	
その他	368		500		△131	542	
流動負債合計	41,920	52.3	39,005	49.6	2,915	35,731	48.7
II 固定負債							
長期借入金	4,032		5,900		△1,867	7,153	
繰延税金負債	341		299		41	254	
再評価に係る繰延税金負債	2,965		2,965		—	2,965	
退職給付引当金	4,493		4,529		△36	4,508	
連結調整勘定	—		128		△128	149	
負ののれん	105		—		105	—	
その他	710		822		△111	757	
固定負債合計	12,648	15.8	14,645	18.6	△1,996	15,789	21.5
負債合計	54,569	68.1	53,650	68.2	918	51,520	70.2

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)		増減(△減少)	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	1,738	2.2	△1,738	1,395	1.9
(資本の部)							
I 資本金	—	—	2,215	2.8	△2,215	2,215	3.0
II 資本剰余金	—	—	1,700	2.2	△1,700	1,700	2.3
III 利益剰余金	—	—	12,513	15.9	△12,513	11,171	15.2
IV 土地再評価差額金	—	—	4,503	5.7	△4,503	4,503	6.1
V その他有価証券評価差額金	—	—	2,329	3.0	△2,329	1,527	2.1
VI 為替換算調整勘定	—	—	7	0.0	△7	△629	△0.8
VII 自己株式	—	—	△27	△0.0	27	△21	△0.0
資本合計	—	—	23,242	29.6	△23,242	20,467	27.9
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	78,632	100.0	△78,632	73,382	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	2,215	2.8	—	—	2,215	—	—
資本剰余金	1,700	2.1	—	—	1,700	—	—
利益剰余金	12,925	16.1	—	—	12,925	—	—
自己株式	△30	△0.0	—	—	△30	—	—
株主資本合計	16,810	21.0	—	—	16,810	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,344	2.9	—	—	2,344	—	—
繰延ヘッジ損益	178	0.2	—	—	178	—	—
土地再評価差額金	4,503	5.6	—	—	4,503	—	—
為替換算調整勘定	△24	△0.0	—	—	△24	—	—
評価・換算差額等合計	7,002	8.7	—	—	7,002	—	—
III 少数株主持分	1,781	2.2	—	—	1,781	—	—
純資産合計	25,594	31.9	—	—	25,594	—	—
負債及び純資産合計	80,163	100.0	—	—	80,163	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減(△減少)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
I 売上高	45,293	100.0	39,286	100.0	6,006	85,777	100.0
II 売上原価	38,460	84.9	32,297	82.2	6,162	71,532	83.4
売上総利益	6,833	15.1	6,989	17.8	△156	14,244	16.6
III 販売費及び一般管理費	5,153	11.4	5,296	13.5	△143	10,253	12.0
営業利益	1,679	3.7	1,693	4.3	△13	3,990	4.6
IV 営業外収益	331	0.7	669	1.7	△337	1,375	1.6
受取利息	7		8		△0	12	
受取配当金	34		47		△13	79	
賃貸収入	110		105		5	194	
為替差益	—		264		△264	534	
連結調整勘定償却額	—		30		△30	52	
負ののれん償却額	23		—		23	—	
持分法による投資利益	44		86		△41	279	
その他	111		125		△14	222	
V 営業外費用	462	1.0	464	1.2	△2	985	1.1
支払利息	237		283		△46	548	
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	97		97		—	195	
退職給付数理計算上の差異費用処理額	21		15		5	31	
その他	105		67		38	209	
経常利益	1,549	3.4	1,897	4.8	△348	4,380	5.1
VI 特別利益	103	0.2	4	0.0	99	69	0.1
固定資産売却益	92		0		91	13	
投資有価証券売却益	—		0		△0	0	
その他	11		3		7	55	
VII 特別損失	84	0.1	216	0.5	△132	632	0.7
固定資産売却等損失	75		56		18	248	
役員退職慰労金	—		135		△135	136	
その他	8		24		△15	247	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,568	3.5	1,685	4.3	△116	3,817	4.5
法人税、住民税及び事業税	388	0.8	842	2.2	△454	1,430	1.7
法人税等調整額	165	0.4	△239	△0.6	405	△263	△0.3
少数株主利益(減算)	130	0.3	201	0.5	△70	422	0.5
中間(当期)純利益	883	2.0	881	2.2	2	2,228	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	1,700	1,700
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	1,700	1,700
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	10,537	10,537
II 利益剰余金増加高	1,073	2,421
中間(当期)純利益	881	2,228
持分法適用会社の決算期変更に伴う増加高	192	192
III 利益剰余金減少高	439	444
配当金	339	339
役員賞与	100	100
その他	—	4
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	11,171	12,513

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月30日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計		
平成18年3月31日 残高	2,215	1,700	12,513	△27	16,401	2,329		4,503	7	6,841	1,738	24,981
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)			△373		△373					—		△373
役員賞与(注)			△120		△120					—		△120
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金の増加高			21		21					—		21
中間純利益			883		883					—		883
自己株式の取得				△3	△3					—		△3
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					—	14	178		△31	161	42	203
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	412	△3	408	14	178	—	△31	161	42	612
平成18年9月30日 残高	2,215	1,700	12,925	△30	16,810	2,344	178	4,503	△24	7,002	1,781	25,594

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,568	1,685	3,817
減価償却費	1,383	1,215	2,655
連結調整勘定償却額	—	△30	△52
負ののれん償却額	△23	—	—
退職給付引当金の増減額	△36	73	93
受取利息及び受取配当金	△41	△55	△91
支払利息	237	283	548
持分法による投資利益	△44	△86	△279
売上債権の増減額(増加：△)	△431	777	△1,116
たな卸資産の増減額(増加：△)	△895	△147	180
仕入債務の増減額(減少：△)	△594	△502	897
役員賞与支払額	△120	△100	△100
その他	△456	△591	△181
小 計	544	2,520	6,373
利息及び配当金の受取額	53	74	144
利息の支払額	△234	△275	△537
法人税等の支払額	△842	△541	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△478	1,777	4,862
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	0	2	14
貸付金の増減額	△18	24	35
投資有価証券の取得及び償還等	△3	△42	432
関係会社株式の取得による支出	△139	—	△460
関係会社出資持分の増加による支出	—	△109	△109
固定資産の取得及び売却	△1,581	△1,577	△3,403
その他	0	△74	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△1,776	△3,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	4,090	1,592	2,256
長期借入による収入	—	50	960
長期借入金の返済による支出	△2,518	△2,940	△5,564
社債の償還による支出	—	△50	△100
少数株主への配当金の支払額	△131	△145	△145
配当金の支払額	△374	△339	△339
その他	△3	△5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061	△1,838	△2,944
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△7	109
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,147	△1,844	△1,502
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,390	3,555	3,555
VII 連結範囲の増加による現金及び現金同等物の増加額	29	337	337
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,271	2,048	2,390

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12 社

主要な連結子会社の名称：ミナ アリカン コーポレーション、ミナ (タイランド) カンパニー リミテッド

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたミナ メカナ エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることに致しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：ミナ・アル・ケイ精密㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1 社

ミナ・アル・ケイ精密㈱

持分法適用の関連会社 1 社

エキナル フェエル システムズ リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ミナ エム他)及び関連会社(三國ビングサービス㈱他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち、ミナ アリカン コーポレーション、ミナ ヨーロッパ ゲー・エム・ハー、コービン プロパティーズ アイエヌ、成都三國紅光機械電子有限公司、ミナ タイワン コーポレーション、ミナ(タイランド)カンパニー リミテッド、天津三國有限公司、寧波三國機械電子有限公司、上海三國精密機械有限公司及び浙江三國精密機電有限公司、ミナ メカナ エス・エー・デ・シー・ブイの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ……時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(ハ) たな卸資産……主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。

その他の有形固定資産は定率法。

但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～13年

(ロ) 無形固定資産……当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,634百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,008 百万円	56,046 百万円	55,514 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			

	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
現金及び預金	141 百万円	142 百万円	130 百万円
受取手形及び売掛金	879	1,233	1,330
たな卸資産	1,614	1,299	1,333
有形固定資産	19,743	19,566	22,416
投資有価証券	2,064	1,999	1,539
計	24,442	24,241	26,750
上記に対応する債務			
短期借入金	2,372 百万円	2,620 百万円	1,964 百万円
1年以内返済長期借入金	2,739	3,162	3,748
長期借入金	2,374	3,955	5,659
計	7,486	9,738	11,372

3. 保証債務(保証予約等を含む)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証

	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
	44 百万円	49 百万円	56 百万円

4. 財務上の特約

当社の借入金のうち長期借入金 980 百万円(1年以内返済予定長期借入金 560 百万円を含む)には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

(1) 各決算期末及び各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ平成14年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。

(2) 各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。

5. 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
コミットメントラインの総額	2,500 百万円	2,500 百万円	2,500 百万円
借入実行残高	2,500	1,000	2,500
差引額	—	1,500	—

6. 受取手形割引高

	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
	96 百万円	58 百万円	43 百万円

7. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	106 百万円
支払手形	712 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
賞与引当金繰入額	210 百万円	228 百万円	240 百万円
貸倒引当金繰入額	—	6	15
退職給付費用	21	26	50
役員退職慰労引当金繰入額	—	8	8
給与手当・賞与	1,237	1,473	2,834
支払運賃	851	888	1,704

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	—	—	34,049
合計	34,049	—	—	34,049
自己株式				
普通株式(注)	91	6	—	97
合計	91	6	—	97

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	[当中間連結会計期間末] (平成18年9月30日現在)	[前中間連結会計期間末] (平成17年9月30日現在)	[前連結会計年度末] (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,286百万円	2,074百万円	2,404百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△14	△25	△14
現金及び現金同等物	1,271	2,048	2,390

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成 18年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,927	5,819	3,891
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,927	5,819	3,891

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には当中間連結会計期間における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に判断して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	28
非上場外国債券	15

前中間連結会計期間末(平成 17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,883	4,421	2,538
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,883	4,421	2,538

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には当中間連結会計期間における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に判断して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	526
非上場外国債券	13

前連結会計年度末(平成 18年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,924	5,792	3,867
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,924	5,792	3,867

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。

なお、減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象にしておりますが、その際には当連結会計年度における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に判断して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	27
非上場外国債券	14

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間

	自動車関連 品事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,704	3,927	10,661	45,293	—	45,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,704	3,927	10,661	45,293	—	45,293
営業費用	29,414	4,134	10,063	43,613	—	43,613
営業利益又は営業損失(△)	1,289	△207	598	1,679	—	1,679

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、 可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

前中間連結会計期間

	自動車関連 品事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,931	3,487	7,867	39,286	—	39,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,931	3,487	7,867	39,286	—	39,286
営業費用	26,198	3,807	7,588	37,593	—	37,593
営業利益又は営業損失(△)	1,733	△319	279	1,693	—	1,693

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、インテークマニホールド、デリバリーパイプ
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	可変バルブタイミング、バキュームポンプ、ICV
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	チャイルドシート、基板類、粒子状物質減少装置等
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

前連結会計年度

	自動車関連 (百万円)	生活環境関 連品 (百万円)	輸入品販売 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,110	8,217	16,449	85,777	—	85,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,110	8,217	16,449	85,777	—	85,777
営業費用	57,038	8,576	16,171	81,786	—	81,786
営業利益又は営業損失(△)	4,072	△358	277	3,990	—	3,990

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、インテークマニホールド
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	可変バルブタイミング、バキュームポンプ
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	チャイルドシート、基板類、粒子状物質減少装置等
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,410	2,690	785	6,407	45,293	—	45,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,009	6,455	74	1,543	12,082	(12,082)	—
計	39,419	9,146	859	7,950	57,376	(12,082)	45,293
営業費用	38,601	8,961	832	7,385	55,780	(12,166)	43,613
営業利益	817	185	27	565	1,596	83	1,679

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ
- (3) アジア……中国、台湾、タイ

前中間連結会計期間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,746	2,547	664	5,329	39,286	—	39,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,212	4,383	26	1,238	9,860	(9,860)	—
計	34,958	6,930	691	6,567	49,147	(9,860)	39,286
営業費用	34,004	6,914	645	5,757	47,322	(9,728)	37,593
営業利益	954	16	45	809	1,825	(132)	1,693

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ
- (3) アジア……中国、台湾、タイ

前連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,936	5,381	1,289	12,168	85,777	—	85,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,986	10,157	81	2,758	20,984	(20,984)	—
計	74,923	15,539	1,371	14,927	106,761	(20,984)	85,777
営業費用	72,685	15,328	1,325	13,112	102,451	(20,665)	81,786
営業利益	2,237	211	45	1,814	4,309	(319)	3,990

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ
- (3) アジア……中国、台湾、タイ

3 海外売上高

当中間連結会計期間

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,799	1,057	7,437	181	11,476
II 連結売上高 (百万円)					45,293
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	2.3	16.4	0.4	25.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ、イタリア
- (3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア
- (4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,565	928	6,256	12	9,762
II 連結売上高 (百万円)					39,286
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	2.4	15.9	0.0	24.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ、イタリア
- (3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド
- (4) その他……ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	5,432	1,498	14,492	177	21,601
II 連結売上高 (百万円)					85,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	1.7	16.9	0.2	25.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ、イタリア
- (3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア
- (4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 701円37銭 1株当たり中間純利益金額 26円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 602円56銭 1株当たり中間純利益金額 25円94銭 同左	1株当たり純資産額 680円92銭 1株当たり当期純利益金額 62円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	883	881	2,228
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	120
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(120)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	883	881	2,108
期中平均株式数(株)	33,955,523	33,974,563	33,968,547

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	30,817	89.6	27,972	89.9	60,983	88.7
生活・環境関連品事業	3,474	10.1	3,077	9.9	7,555	11.0
輸入品販売等事業	97	0.3	65	0.2	236	0.3
合計	34,389	100.0	31,114	100.0	68,775	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

期別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	51	0.4	63	0.8	113	0.6
生活・環境関連品事業	297	2.6	219	2.6	502	2.8
輸入品販売等事業	11,237	97.0	8,184	96.6	17,197	96.6
合計	11,585	100.0	8,468	100.0	17,812	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当社及び連結子会社は原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込み生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

(4) 販売実績

期別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	30,704	67.8	27,931	71.1	61,110	71.2
生活・環境関連品事業	3,927	8.7	3,487	8.9	8,217	9.6
輸入品販売等事業	10,661	23.5	7,867	20.0	16,449	19.2
合計	45,293	100.0	39,286	100.0	85,777	100.0

- (注) 1. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
スズキ(株)	7,883	17.4	6,694	17.0	15,316	17.9
ヤマハ発動機(株)他	5,717	12.6	5,796	14.8	12,886	15.0
石川島播磨重工業(株)	4,320	9.5	2,453	6.2	5,624	6.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記「ヤマハ発動機(株)他」には、関連会社であるヤマハマリン(株)、ヤマハモーターパワープロダクツ(株)、(株)ワイ・イー・シーを含めて表示しております。